

新型コロナウイルス感染症対策に伴う保育実習Ⅱ 学内プログラムの教育効果

堀 由里 小嶋 玲子

Educational Benefits of On-Campus Nursery Practice Program II against COVID-19

Yuri HORI and Reiko OJIMA

問題と目的

世界保健機関（WHO）の公式発表によると、2019年12月8日に世界最初の新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）が確認され、翌月には日本国内での感染報告があり、徐々に国内での感染率も高くなってきた。まだ感染症そのものの解明が進まない中、社会生活においては、3密（密接・密集・密閉）の回避、リモートワークの推奨、休校、家庭保育の推奨など、感染防止を優先した措置がとられてきた。高等教育を提供する体制そのものも大きな影響を受け、遠隔授業の導入や学外実習の中止といった教育方法の変更、そしてそれに伴う教育内容の柔軟な変更へと舵がきられた。厚生労働省からも各保育者養成校に通知^{[1][2]}が届き（3月2日付け⁽¹⁾と6月15日付け⁽²⁾）、現場での実習が難しい場合は、学内での演習や実習に替えてもよい旨が伝えられた。

一方、実習先となる保育所では、厚生労働省からの連絡^[3]に則り、なるべく登園を控えるように保護者に依頼し、保育の提供を縮小する状況もみられた。そのような中で「9月までは実習を見合わせてほしい」、「今年は実習を遠慮していただきたい」等、いくつかの保育所を管轄する市町の役所から4月初めに連絡を受けた。

そこで、筆者ら⁽³⁾の勤務する保育者養成校においては、①教育の公平性に配慮する（現場で実習ができる学生とできない学生がでる不平等さを招かない）、②地域の保育を守る（当時は乳幼児の感染増加が報告され始めており、実習実施による乳幼児・保育者・学生間の感染リスクの高まりを抑える、通常の施設関係者以外が園へ来訪することによる保護者の不安を煽らない、現場では感染防止へ通常以上の配慮という煩雑さで実習指導への負担が倍増すると予想される）、③地域の医療体制へ配慮する、という観点から、現場での実習を中止し、学内でのプログラムを計画し、実施することを決定した。

保育実習は、養成校で学んできた知識や技術を具体的な乳幼児や保育者との関わりを通して体験から学ぶものである。国の保育実習実施基準^[4]にも「習得した教科全体の知識、技能を基礎とし、これらを総合的に実践する応用力を養うため、児童に対する理解を通じて、保育の理

論と実践の関係について習熟させること」を保育実習の目的として明記されており、理論と実践の往還によって保育者としての力が備えられるとしている。保育実習Ⅱは保育所で行う2回目の実習であり、保育実習Ⅰで明確になった課題を意識したうえで、より主体的に保育に関わり、子どもや保護者に対する理解を更に深め、保育や援助の方法と内容について実践を通して学ぶという目的がある^[5]。そのため、国の保育実習実施基準^[6]や全国保育士養成協議会が示す内容^[7]に沿って、心理学を専門とする教員2名、教育学を専門とする教員1名、園長職を含む40年の保育現場経験のある教員1名の4名で保育実習Ⅱの学内プログラムを協議し構成した^[8]。学内プログラムを受講し終わった学生に「勉強してよかったと思うプログラム内容」を一人3項選択する調査を行ったところ、全てのプログラムが選択され、どのプログラムも学生にとっては学びになったことが理解できた^[9]。

しかし、現場実習に替わる充実した教育内容を提供できたのか、また学生はそれにより一定の力を修得することができたのかは、大きな課題として見えてきた。保育において「計画(Plan)→実践(Do)→評価(Check)→改善(Action)」というPDCAサイクルが重要なように^{[10][11]}、保育者養成にとっても、コロナ禍で新たに実施する学内プログラムによって、学生がどのような力を身につけることができたのかを検証していかなければならない。COVID-19の感染拡大による学内プログラムへの挑戦についてはその報告が散見されるが^{[12][13][14]}、いずれも教育効果の検証にまでには至っていない。そこで、学内プログラムの前後で、実習目標に対する到達度得点がどのように変化したのかを比較することにより、プログラムの教育効果について検証することを本研究の目的とする。

方法

1. 研究参加者

A県内の保育者養成私立大学4年生で保育実習Ⅱを受講する160名（全員女性、平均21.5歳）を対象とした⁽⁴⁾。

2. 倫理的配慮

研究実施にあたり、日本保育士会倫理綱領に則り、倫理的配慮を行った。研究参加者である学生には、授業の一環として調査を行うことを伝え、個人情報保護と研究内容の説明および同意を口頭・調査用紙上で行った。尚、本研究は所属大学の研究倫理審査委員会において審査を受け、承認されている。

3. 学内プログラムの内容

プログラムの詳細は別報^[15]に示してあるが、事前課題をもとに行う討論や発表を15コマ、事前課題を用いた体験学習を15コマの計30コマから構成した（表1）。

表1 プログラム内容

	保育実習Ⅱの目標	プログラム内容	コマ数
1	保育所の役割や機能について、具体的な実践を通して理解を深める	養護と教育の一体化の事例検討	1
		気になる子について討議	2
2	子どもの観察や関わりの視点を明確にすることを通して、保育の理解を深める	保育所の映像から記録をとり、他者と意見交換（朝の受け入れ、自由遊び、給食、午睡、乳児との関わり）	5
		避難訓練（行事と日常の対応）について討議	1
3	既習の教科や保育実習Ⅰの経験を踏まえ、子どもの保育及び子育て支援について総合的に理解する	感染症について調べ学習の成果発表	1
		子育て支援についてロールプレイ	1
		自作の紙芝居披露	2
4	保育の計画・実践・観察・記録及び自己評価等について、実際に取り組み、理解を深める	模擬保育実践	8
		模擬保育についての意見交換	4
5	保育士の業務内容や職業倫理について、具体的な実践に結びつけて理解する	倫理について調べ学習の成果発表	1
		人権について調べ学習の成果発表	1
6	実習における自己の課題を明確化する	模擬保育反省会	2
		模擬保育についてのまとめ	1

保育実習Ⅱの実習目標（以下、実習目標とする）1に対しては、子ども一人ひとりの最善の利益を考慮する必要があること、養護と教育の一体化を具体的な場面から考えることが求められると判断した。保育場面の写真を提示しながら事例検討を行い、保育者の意図を考え、養護と教育の一体とは何かを討議することを行った。また、近年、保育現場では多数の「気になる子」が在籍していること^{[16][17]}を考えると、気になる子一人ひとりの最善の利益を考えていくことの必要性がでてくる。そこで、発達の遅れや偏りに限らず、外国につながるのある子どもや愛着の問題を呈する子ども、貧困家庭の子どもなど、学生がこれまでの実習やボランティアで出会った「気になる子ども」について討議を行うこととした。

実習目標2に対しては、実際の子どもの様子を見るのが一番の学修であるので、実際の保育所での「朝の受け入れ」や「自由遊び」等の映像を通して観察し、記録をとり、他者と意見交換するという内容にした。また、現場実習では時期が違えば体験することができない「避難訓練」の様子を取り上げ、保育者の連携や避難リュックの中身について討議を行った。

実習目標3に対しては、現場も模索しながら行っているであろうCOVID-19を含めた感染症対策の討議と、直接的に関わるのが難しい子育て支援にはロールプレイを導入した。また、対象である子どもを理解した上で、保育技術を活かすため、紙芝居を製作し披露するという内容も設けた。

実習目標4に対しては、事前学習として、指導案作成や教材準備、模擬保育の練習を各自が取り組み、その上で、「模擬保育の実践」と「模擬保育後の意見交換」をプログラムとして行った。本来、模擬保育は実際の動きを通して、また子ども役の反応を体感して、座学だけでは得

られない保育者の援助や保育内容に関する気づきを得られるものである。しかし、模擬保育を予定していた時期の COVID-19 に関わる世論や学内の状況を総合的に判断した結果、対面形式で行うことへのリスクが大きいと考えられた。そのため、Microsoft Teams を利用したリモート（遠隔）形式のオンライン模擬保育へと変更した。他にも現役・元保育者にコメンテーターとして参観してもらったこと、子ども役を全うするための子ども役設定シートの作成を事前課題として課したこと等、工夫を凝らした。

実習目標 5 に対しては、「全国保育士会倫理綱領」や「人権」についての資料から具体的場面・状況を思い出し、保育者としての対応を検討した。倫理に関しては、保育場面の事例をもとに、子どもの最善の利益を尊重するような環境や援助になっているのか等を検討し、人権に関しては、保育場面で行ってしまいそうな、子どもの気持ちに寄り添わない、子どもに強要するような関わりなどの事例を学生同士で考え、話し合った。

実習目標 6 に対しては、体験に主眼をおいた内容としての模擬保育を実施した後、模擬保育の振り返りを行った。

4. 調査内容と調査時期

作成した学内プログラムの教育効果を検討するため、2020年6月、学内プログラム開始前の実習事前指導の際に保育実習Ⅱで求められる目標に対する達成度を自己評価する質問紙調査（プリテスト）を行った。その後30回の学内プログラムを実施した（2020年6-10月）。体験学習である模擬保育の終了後の2020年9月、第2回質問紙調査（ポストテスト1）を実施した。そして学内プログラム全日程終了後の2020年11月、実習事後指導の際に第3回質問紙調査（ポストテスト2）を実施した。

調査内容は、保育実習Ⅱの目標・評価基準^[18]をもとに、各内容に関する「能力・態度・状態」が現在の自分にどの程度あてはまるのかを、10段階で回答を求めた。できていると自己評価するほど得点が高くなる。

結果と考察

プリテスト、ポストテスト1、ポストテスト2の全3回の調査を全て回答し、回答に不備のなかった113名を分析の対象とした。尚、統計はIBM SPSS for19.0を用いた。

実習目標に対する到達度自己評価が学内プログラムの受講により、どのように変化したのかを項目ごとに時期を要因とした分散分析を行った（表2）。その結果、4-3、5-4の項目を除いたすべての項目で、有意な得点の上昇を示した。つまり、用意した学内プログラムを実施したことで、プログラム直後はもちろん、数ヶ月後まで学生自身の「できるようになった」という自己評価が続いていた。また、図1は実習目標6つの項目平均を時期別に示したものである。目標別の得点もすべて上昇していた。

特に、保育実習Ⅰでは目標として掲げられておらず、新たに保育実習Ⅱで目標として掲げられている「地域の子育て家庭に対する支援（3-3）」や「地域社会との連携（3-4）」、「自己課題の明確化（6）」に関しては、2回目の実習として学生が現場で体得すべき項目であるが、そのような項目に関しても、学内プログラムにも関わらず学びが大きかったことがわかる。保育所実習における保護者支援の指導の実態を調査した研究によると、「送迎」や「延長保育」、「連絡帳」などは観察や説明をすることができるが、保護者からの個別の相談や保護者支援行事等は、その意義や実態の説明は経験できていないとされている¹⁹⁾。つまり、現場で行う実習であっても、地域や保護者に関する内容は体験しにくい内容があり、そのような事項に関しても学内プログラムにより一定の学修成果があったと考えられる。子育ての悩みや不安に対する傾聴や対応の姿勢について子育て支援のロールプレイを行ったことや、避難訓練について園内外での具体的な動きや声かけについて、実態の説明を受けたり、その時の注意点などを学生間で話し合ったりしたことが、保育実習Ⅱとしての学内プログラム内容として妥当であったと考えられる。

一方で、保育実習Ⅰの目標にも掲げられているが、保育実習Ⅱでは「具体的な実践を通して」理解を深めるべき内容として目標に掲げられている項目もある。特に、「個別のニーズに即した保育内容の理解（1-3）」や「保育士の役割（5-1）・連携（5-2）」の得点が大きく上昇していることは、プログラムの内容は具体的であったということの傍証といえよう。学内プログラムとしては、養護と教育の一体化に関して事例検討を行ったことや、発達の遅れや偏りのある子どもに限らず、外国に繋がりのある子どもや愛着の問題を呈する子どもなど、気になる子どもについて討論・発表を行ったことが該当する。保育内容一般の理解から個別のニーズに即した保育内容の理解へと、学生の理解が進んだと推測できる。これらのプログラムは、全30コマの最初の方で学修した内容であるが、後半に学修した模擬保育の中でも、多様な子どもの存在を把握した上で、養護と教育が一体化された環境構成や、保育者としての援助を実践しようとしていた姿があることを考えると、机上の学習と実践とが学生自身の中で結び付いた結果と捉えることができ、約半年後の調査でも学びが続いていたことにつながる。また、模擬保育の後には、模擬保育を振り返る時間を設け、他者とコミュニケーションをとる中で、自分の考えを伝えることや省察を協同行うことが、より一層学びになったと考えられる。通常の授業でも保育所の役割や機能について取り上げることはあるが、学内プログラムでは、演習においても事前課題を通して個人でじっくり考える時間を持ち、更に、授業で仲間と時間をかけて丁寧に話し合ったことが、深い学修につながったと考えられる。

得点の上昇が有意傾向に留まった「指導者に相談（4-3）」については、現場実習とは異なり先輩保育者不在という状況であったため、相談先が限られていたことに起因すると考えられる。もちろん模擬保育前に授業担当者である教員に相談する学生もいたが、コロナ禍の夏休み期間中ということもあり、相談を控えざるを得ない学生も多かったと推測される。しかし、模擬保育の実践を通して現役・元保育者のコメンテーターから助言をもらう等の経験ができたため、一人で進めるのではなく、相談をする重要性は再認識したと考えられる。

表2 実習目標に対する到達度の平均値(標準偏差)

実習目標	調査内容項目	pre	post_1	post_2	F 値	有意確率
1 保育所の役割や機能について、具体的な実践を通して理解を深める	1-1 養護と教育の視点に立った保育を実践できる	5.35 (1.42)	5.78 (1.55)	6.11 (1.47)	16.94	**
	1-2 保育所保育指針に沿って一人ひとりを大切に丁寧な保育ができる	6.04 (1.44)	6.41 (1.63)	6.89 (1.63)	16.03	**
	1-3 障害児保育や延長保育など個別のニーズに即した保育の具体的な内容について理解している	5.79 (1.44)	6.16 (1.50)	6.95 (1.43)	27.82	**
2 子どもの観察や関わりの視点を明確にすることで、保育の理解を深める	2-1 子どもの発達や特徴について理解している	6.32 (1.25)	6.37 (1.38)	6.66 (1.49)	4.01	*
	2-2 子どもの興味や活動の実態を知っている	6.09 (1.35)	6.40 (1.52)	6.67 (1.39)	10.29	**
	2-3 食事や排泄、衣服の脱着などの援助の仕方を習得している	5.91 (1.58)	6.27 (1.69)	6.65 (1.78)	13.72	**
	2-4 専門職としての知識・技術や態度を積極的に身につけている	6.22 (1.49)	6.60 (1.67)	6.83 (1.65)	7.80	**
	2-5 保育所の一日の流れに沿って保育ができる	6.28 (1.56)	6.88 (1.66)	7.07 (1.60)	15.63	**
3 既習の教科や保育実習Ⅰの経験を踏まえ、子どもの保育及び子育て支援について総合的に理解する	3-1 子どもの生活する姿や発想などを大切に、子どもが主体的に活動できる環境構成(物的・人的)ができる	6.01 (1.40)	6.49 (1.49)	6.58 (1.56)	9.26	**
	3-2 送迎の際などで保護者とよい関係づくりができる	5.13 (2.02)	5.78 (1.91)	5.82 (1.87)	11.37	**
	3-3 保護者や地域の子育て家庭に対する支援の重要性を捉えている	6.36 (1.60)	7.18 (1.60)	7.24 (1.55)	18.99	**
	3-4 保育所を取り巻く地域社会や地域の機関との連携を捉えている	5.73 (1.48)	6.69 (1.70)	6.90 (1.51)	30.39	**
4 保育の計画・実践・観察・記録及び自己評価等について、実際に取り組み、理解を深める	4-1 保育方針や指導計画に基づいて保育が行われることを理解している	7.01 (1.64)	7.54 (1.60)	7.67 (1.48)	10.11	**
	4-2 全体的な計画および子どもの姿や保育の流れを踏まえた指導計画をたてることができる	5.95 (1.44)	6.45 (1.59)	6.58 (1.57)	10.83	**
	4-3 保育実践をするまでに、指導者に相談しながら計画や準備をすることができる	7.21 (1.64)	7.42 (1.67)	7.58 (1.67)	2.64	†
	4-4 作成した指導計画に基づいて、保育実践をすることができる	6.31 (1.36)	6.81 (1.45)	7.12 (1.57)	15.28	**
	4-5 自己評価と反省から新たな自己の課題や目標を見出し、次の保育実践に結び付けることができる	7.11 (1.47)	7.68 (1.34)	7.78 (1.43)	15.52	**
5 保育士の業務内容や職業倫理について、具体的な実践に結びつけて理解する	5-1 保育士としての多様な業務や役割を理解している	6.93 (1.46)	7.70 (1.37)	7.70 (1.36)	23.89	**
	5-2 保育士の役割分担や職員間の連携の在り方に気づけている	6.70 (1.64)	7.63 (1.42)	7.80 (1.48)	32.78	**
	5-3 保育士としてふさわしい態度や言動で、専門職としての自覚を高めようとしている	7.36 (1.49)	7.84 (1.42)	7.94 (1.45)	11.47	**
	5-4 守秘義務・情報管理など子どもの人権を遵守し、保育士としての職業倫理を自覚している	8.01 (1.63)	8.32 (1.48)	8.12 (1.55)	2.43	†
6 実習における自己の課題を明確化する	6 保育士になるための自分自身の課題が明確になっている	6.92 (1.60)	7.51 (1.45)	7.70 (1.46)	16.32	**

** $p < .01$; * $p < .05$ (いずれも両側検定)

同じく得点の上昇が有意傾向に留まった「職業倫理 (5-4)」は、守秘義務や情報管理の内容を含む。これまで学生は、実習指導に限らず多くの授業の中で、この保育者としての基本的な姿勢については繰り返し説明を受けている。そのためプリテストの段階でも他の項目よりも得点が高くなっている。保育経験の浅い保育士でもプライバシーの保護や秘密保持に関してはできていると捉える傾向がみられるため²⁰⁾、養成課程の最終段階にさしかかっている学生においても、その意識は学内プログラム受講の時点で既に高く、天井効果が見られ、時期による得点の有意な差が見られなかったと考えられる。

現場実習ができない中で学内プログラムにおいて、いかに意味のあるものを提供できるかが重要な課題であった。その点、自己評価ではあるが学生たちは全ての項目において「できるようになった」と評価していた。しかし、教育効果を検証するとはいえ、学生教育を第一義に考え実施したため、統制群（プログラム待機群）を用いた無作為化対照試験の計画にはなっておらず、同一群内での比較に留まり、純粋なプログラムの効果とは断言することは難しい。また、プログラムも約半年間にわたっており、その間の他科目での学びの効果も剰余変数として無視はできない。また、実際に学生にその力がついたのかどうかは他者評定による捉え方も必要であるため、より客観的な指標による検討も考えて行きたい。

COVID-19は収束の兆しを見せず、今後も感染防止と学修の機会確保を両立していくことが、高等教育機関には求められている。COVID-19に限らず、今後どのような有事にも、質を落とさない教育内容の提供をしていかなければならず、本研究や一連の研究²¹⁾²²⁾がその教育内容の検討の端緒となれば幸いである。一方で、教育効果が得られたプログラムは、平時の実習指導や他の科目においても取り入れることができるため、その導入についても今後検討していきたい。

注

- (1) 2021年3月2日通知「実習施設の受け入れの中止等により、実習施設の確保が困難である場合には、年度をまたいで実習を行って差し支えないこと。なお、これらの方法によってもなお実習施設の代替が困難である場合、実状を踏まえ実習に代えて演習又は学内実習等を実施することにより、必要な知識及び技能を修得することとして差し支えないこと」

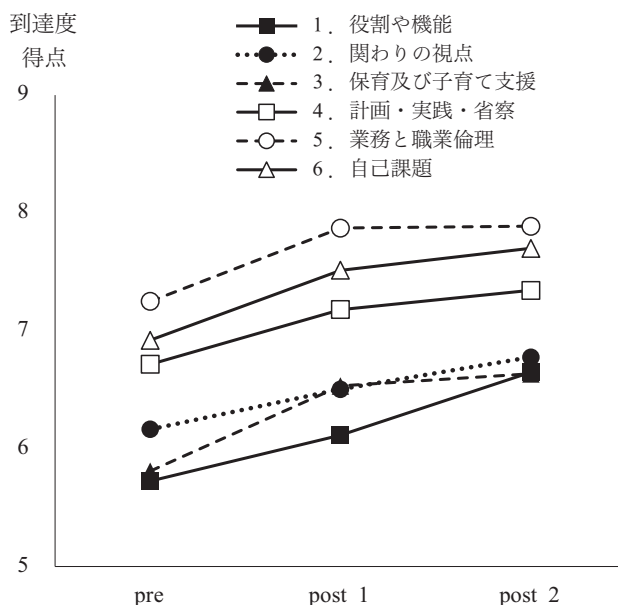


図1 到達度得点の推移

- (2) 2021年6月15日通知「なお、今回の対応については、あくまで新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い実習の確保が困難となった場合の代替措置であり、実習に必要な時間の短縮や内容の省略化を認めたものではない。(中略) 遠隔授業など、対面でない形態で実施することは差し支えない。」
- (3) 第二著者は、2021年4月より現所属となったが、研究実施期間は第一著者と同じ所属であった。
- (4) 一連の研究では、研究対象者が161名であるが、うち1名の学生は自己都合により正規の授業時間での受講を行っていないため、本論文での研究対象者は残りの160名になっている。

引用文献

- [1] 厚生労働省 (2020), 新型コロナウイルス感染症の発生に伴う指定保育士養成施設の対応について (令和2年3月2日).
- [2] 厚生労働省 (2020), 新型コロナウイルス感染症の発生に伴う指定保育士養成施設の対応について (令和2年6月15日).
- [3] 厚生労働省 (2020), 令和2年4月10日 (金) の閣議後記者会見における加藤厚生労働大臣の発言について.
<https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000620637.pdf>, 2020年10月18日 (最終閲覧日).
- [4] 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 (2015), 指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について, 雇児発0331第29号.
- [5] 全国保育士養成協議会 (2018), 『保育実習指導のミニマムスタンダード Ver. 2』, 中央法規.
- [6] 前掲 [4]
- [7] 前掲 [5]
- [8] 堀由里・小嶋玲子・野口啓子・金子晃之 (2021), 「新型コロナウイルス感染症対策に伴う保育実習学内プログラムの作成と課題」, 『桜花学園大学保育学部研究紀要』, 23, pp. 191-199.
- [9] 前掲 [8]
- [10] 厚生労働省 (2009), 保育所による自己評価ガイドライン.
<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/pdf/hoiku01.pdf>, 2020年10月18日 (最終閲覧日).
- [11] 厚生労働省 (2020), 保育所による自己評価ガイドライン2020年改訂版.
<https://www.mhlw.go.jp/content/000609915.pdf>, 2020年10月18日 (最終閲覧日).
- [12] 川俣沙織・山下雅佳実・櫻井裕介・永瀨美香子・井上智史 (2021), 「学外実習の代替となる学内実習の概要と展開—ICTを活用した保育現場との協働による学内実習プログラムの構築—」, 『中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要』, 53, pp. 157-165.
- [13] 松居紀久子 (2021), 「コロナ禍での保育実習 (学内実習) の実践報告—障害者の生活支援を取り入れた取り組み—」, 『富山短期大学紀要』, 57, pp. 106-116.
- [14] 木村弘子・千原智美 (2021), 「新型コロナウイルス感染症の流行下における学内代替実習の現状と課題—介護実習と教育実習において—」, 『甲子園短期大学紀要』, 39, pp. 53-58.
- [15] 前掲 [8]
- [16] 郷間英肚・郷間安美子・川越奈津子 (2007), 「保育園に在籍している診断のついている障害児および診断はついていないが保育上困難を有する「気になる子ども」についての調査研究」, 『京都国際社会福祉センター紀要「発達・療育研究」』, 23, pp. 19-29.
- [17] 丸山美和子 (2008), 「「気になる子ども」の実態と保育者の問題意識—保育者へのアンケート調査より—」 丸山美和子 (監修) 大阪保育研究所 (編) 『保育現場に生かす「気になる子ども」の保育・保護者支援』 かもがわ出版, pp. 45-73.
- [18] 前掲 [5]

- [19] 増田まゆみ・小櫃智子・佐藤恵・石井章仁・高辻千恵・爾寛明・尾崎司・倉掛秀人・若山剛 (2015), 「保育所実習における保護者支援の学びを可能にする実習指導のあり方について：保育者と養成校教員の意識の分析を通して」, 『東京家政大学研究』, 55, pp. 39-47.
- [20] 田辺恭子・小嶋玲子 (2016), 「保護者支援における保育士の専門性 (2) —学生の意識調査から—」, 『日本保育学会第69回発表要旨集』, 874.
- [21] 前掲 [8]
- [22] 小嶋玲子・堀由里・金子晃之・野口啓子 (2021), 「保育実習Ⅱ事後指導における学生の学び—他者評価と自己評価の相違点から学ぶ—」, 『桜花学園大学保育学部研究紀要』, 23, pp. 51-60.

謝辞

著者らと共に保育実習Ⅱの担当者として学内プログラムの計画・運営に携わった金子晃之教授、野口啓子特任教授、現場実習中止の判断や学内プログラムについてご助言賜りました上村晶教授に心より感謝申し上げます。

(受理日 2021年9月14日)